

鳥取県経済 2月の動き

概況

県内の経済活動は、生産活動は12ヶ月ぶりで前年を上回った。個人消費では、新車販売台数は5ヶ月連続で前年を上回ったが、大型小売店販売額（百貨店）は2ヶ月ぶりで前年を下回った。建設関係では、新設住宅着工戸総数は3ヶ月ぶりで前年を上回り、公共工事請負金額は3ヶ月連続で前年を上回った。雇用情勢は厳しさが続いている。なお、全国の鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）は、2ヶ月連続で上昇した。

生産活動では、鉱工業生産指数は、前月比（季調済）では2ヶ月ぶりで、前年比（原指数）では12ヶ月ぶりで上昇した。食料品・たばこ、電気機械等で上昇し、95.2（前月比+11.1%）となった。出荷指数（季調済）は、電気機械、食料品・たばこ等で上昇し、97.7（同+6.2%）と、在庫指数（季調済）は、電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品等で上昇し、76.3（同+1.7%）とそれぞれ3ヶ月連続で前月を上回った。なお、全国の生産指数（季調済）は、95.2（同+1.9%）と2ヶ月連続で上昇した。

大口電気使用量は、主力の機械等で減少し、16ヶ月連続で前年を下回った。

建設では、公共工事請負金額は、国、県でそれぞれ増加し、全体では67億09百万円（前年比+50.9%）と3ヶ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数は、持家（分譲住宅含む）も、貸家（給与住宅を含む）も前年を上回り、全体では156戸（同+28.9%）と3ヶ月ぶりで前年を上回った。

個人消費では、県内3百貨店売上高（前年比▲4.5%）は、家庭用品等で減少し、2ヶ月ぶりで前年を下回った。スーパー（同▲6.7%）は2ヶ月ぶりで前年を下回った。ホームセンター（同▲8.3%）と、家電量販店（同▲15.5%）はともに2ヶ月連続で前年を下回った。新車販売台数（同+23.1%）は、5ヶ月連続で前年を上回った。

雇用情勢は、新規求人数が4ヶ月ぶりで、新規求職者数は5ヶ月ぶりで前年を下回った。新規求人倍率（季調済）は1.26倍となった。有効求人倍率（季調済）は0.69倍と2ヶ月連続で0.6倍台となった。雇用保険受給者実人員は3ヶ月連続で前年を上回り、雇用調整助成金計画届受理状況（休業対象）は159事業所、3,272人（同+169人+5.4%）と5ヶ月連続で増加した。

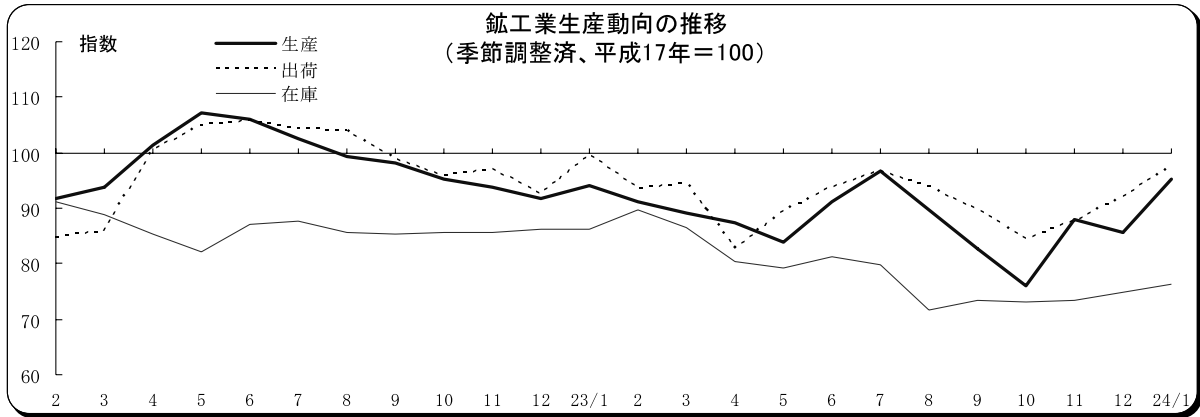
企業倒産は、5件で13億30百万円（前年比件数で+1件、負債総額で+5億30百万円）だった。大口倒産（負債額1億円以上）は4件だった。

生 産

【鉱工業生産動向】

1月の鉱工業生産動向は、季調済生産指数が、食料品・たばこ、電気機械、窯業・土石等で上昇し、電子部品・デバイス、一般機械等で低下したが、95.2（前月比+11.1%）と2ヶ月ぶりで前月を上回った。出荷指数は、電気機械、食料品・たばこ、パルプ・紙・紙加工品等で上昇し、電子部品・デバイス、一般機械等で低下したが、97.7（同+6.2%）と、在庫指数は、電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙製品等で上昇し、食料品・たばこ、金属製品、木材・木製品等で低下したが、76.3（同+1.7%）と3ヶ月連続で前月を上回った。

原指数（前年比）では、生産指数は81.0（前年比+0.9%）と12ヶ月ぶりで前年を上回った。出荷指数は83.3（同▲0.6%）と10ヶ月連続で、在庫指数は76.3（同▲11.5%）と26ヶ月連続で前年を下回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数)													全 国 鉱 工 業 生 産 17年= 100	
鉱 工 業		金 属 製 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 デ バ イ ス	窯 業 土 石	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	織 維	食 料 品 た ば こ	指 数		
ウ エ イ ト	10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0			
前 月 比		前 年 比												
19 年	100.2	—	▲ 6.9	▲ 5.4	3.2	▲ 5.6	▲ 9.5	▲ 6.7	▲ 34.5	6.7	4.1	▲ 4.8	▲ 9.8	2.8
20 年	93.9	—	▲ 6.3	▲ 4.4	▲25.6	6.1	×	▲ 0.9	▲ 9.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 5.2	1.4	▲ 3.4
21 年	85.4	—	▲ 9.1	▲22.0	▲30.4	▲ 6.4	×	▲29.9	▲13.2	▲12.4	▲15.4	▲21.6	4.3	▲22.4
22 年	97.5	—	14.2	▲14.9	48.1	0.9	×	50.9	21.2	▲ 5.6	9.3	10.0	▲11.3	16.4
23.1	94.0	2.4	2.9	▲13.7	▲ 6.5	▲ 3.8	×	8.7	▲13.6	▲16.6	3.6	5.1	▲ 3.9	4.6
2	91.3	▲ 2.9	▲ 0.5	▲16.1	9.2	0.5	×	5.4	▲11.8	▲11.0	▲ 2.4	1.3	2.1	2.9
3	89.1	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 7.1	▲12.2	13.1	×	▲16.2	▲18.5	▲29.8	▲ 0.5	▲ 3.5	15.0	▲13.1
4	87.4	▲ 1.9	▲15.9	▲ 1.4	▲22.8	1.9	×	▲34.9	▲13.1	▲31.6	▲10.0	▲13.6	6.7	▲13.6
5	83.8	▲ 4.1	▲19.8	▲ 9.8	▲18.2	▲ 8.6	×	▲25.7	▲ 8.5	▲40.4	65.3	3.7	13.9	▲ 5.5
6	91.3	8.9	▲13.7	▲ 3.7	▲27.2	3.2	×	▲33.9	▲ 8.0	▲41.9	▲ 0.8	▲ 3.9	32.7	▲ 1.7
7	96.8	6.0	▲ 7.8	▲ 7.7	▲25.9	▲ 2.5	×	▲34.5	▲ 8.6	▲42.8	▲ 6.7	▲ 4.7	18.4	▲ 3.0
8	89.8	▲ 7.2	▲ 7.4	11.3	▲28.0	▲34.5	×	▲26.2	▲ 8.4	▲40.1	▲ 2.7	2.7	19.4	0.4
9	82.6	▲ 8.0	▲15.8	2.2	▲40.5	▲46.5	×	▲31.1	▲ 8.6	▲36.2	7.5	3.0	20.7	▲ 3.3
10	75.9	▲ 8.1	▲20.2	6.9	▲37.7	▲56.3	×	▲32.2	▲ 8.1	▲39.5	▲ 1.7	0.0	22.4	0.1
11	88.0	15.9	▲ 6.3	0.3	35.5	▲48.9	×	▲32.0	▲ 8.3	▲38.3	▲ 2.9	0.5	5.5	▲ 4.2
12	85.7	▲ 2.6	▲ 8.9	3.1	▲ 6.9	▲45.4	×	▲23.7	▲ 7.6	▲38.3	▲ 1.7	4.2	8.1	▲ 4.3
23.1	95.2	11.1	0.9	4.5	16.4	▲36.2	×	▲24.2	6.3	▲35.8	▲ 2.8	1.8	12.2	▲ 1.3
24年1月の 指数(季調済)	95.2	—	—	62.5	84.3	61.8	×	72.4	58.0	46.0	104.2	86.7	96.8	95.2

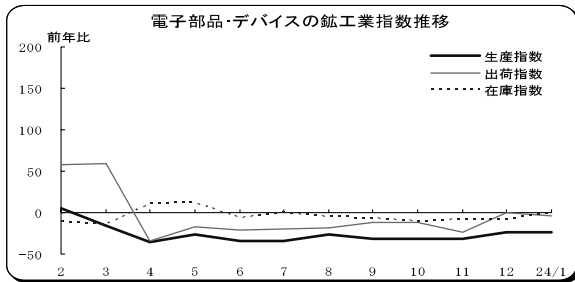
※pは速報値、rは修正値

生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は11ヶ月連続で低下～

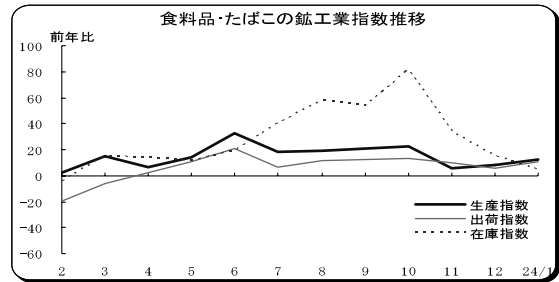
電子部品・デバイスの生産指数（原指数1月）は、その他の電子部品(バックライトなど)で低下し、66.2（前年比▲24.2%）と11ヶ月連続で前年を下回った。出荷指数（原指数）は117.8（同▲4.2%）と2ヶ月ぶりで前年を下回った。在庫指数（原指数）は67.0（同▲0.4%）と5ヶ月連続で前年を下回った。



【食料品・たばこ】

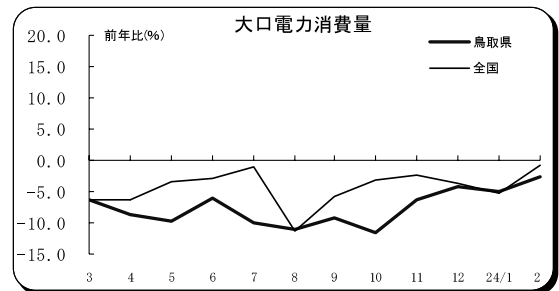
～生産指数は12ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの生産指数（原指数1月）は、その他食料品（ペットフードなど）、冷凍水産食品で上昇し、82.5（前年比+12.2%）と12ヶ月連続で前年を上回った。出荷指数（原指数）は38.9（同+10.8%）と10ヶ月連続で、在庫指数（原指数）は102.8（同+5.1%）と11ヶ月連続で前年を上回った。



【大口電力消費量】16ヶ月連続で減少

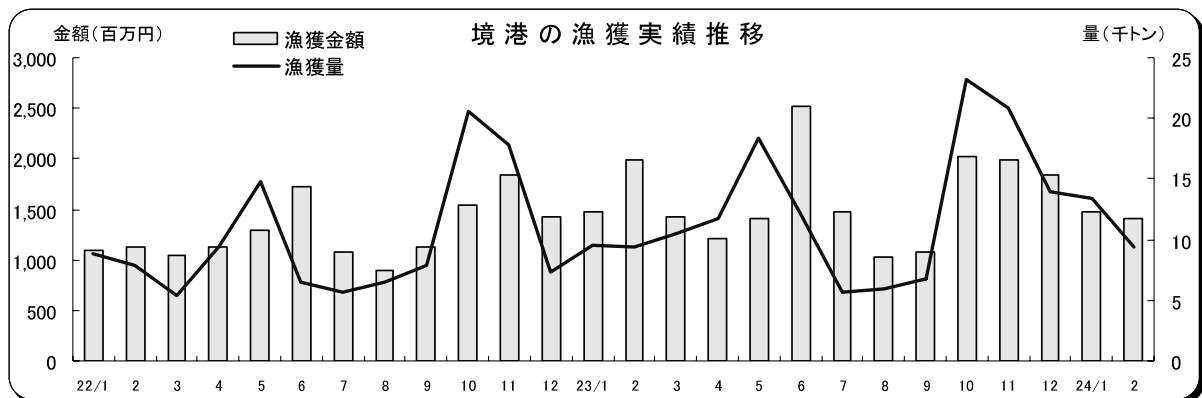
2月の大口電力使用量は、主力の機械で（前年比▲6.7%）、パルプ・紙で（同▲16.0%）と減少し、全体では同▲2.5%と16ヶ月連続で前年を下回った。全国の使用量はうるう月で日数が増えたにも関わらず、企業や個人の節電意識の高まりを受け多くの業種で減少し、同▲0.7%と12ヶ月連続で前年を下回った。



【水産業】漁獲量は増加、漁獲金額は減少

境港の2月の漁獲量は9,433ト（前年比+0.6%）と5ヶ月連続で前年を上回った。漁獲金額は14億08百万円（同▲29.4%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジは3,501ト（同+161.7%）と、サバは1,778ト（同+12.5%）と3ヶ月連続で前年を上回った。ウルメイワシは619ト（前年漁獲なし）と6ヶ月連続、ベニズワイガニは987ト（同+1.1%）と2ヶ月連続で前年を上回った。片口イワシは831ト（前年漁獲なし）、マイワシは28ト（同460.0%）だった。イカは85ト（同▲96.0%）と、その他は1,604ト（同▲52.1%）と3ヶ月連続で前年を下回った。



建設

【公共工事】 件数、請負金額ともに増加

2月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が67億09百万円（前年比+50.9%）と3ヶ月連続で、件数は200件（同+50.4%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、国は18億45百万円（同+63.6%）、県は30億30百万円（同+67.2%）、市町村は10億89百万円（同▲27.4%）とそれぞれ前年を上回った。

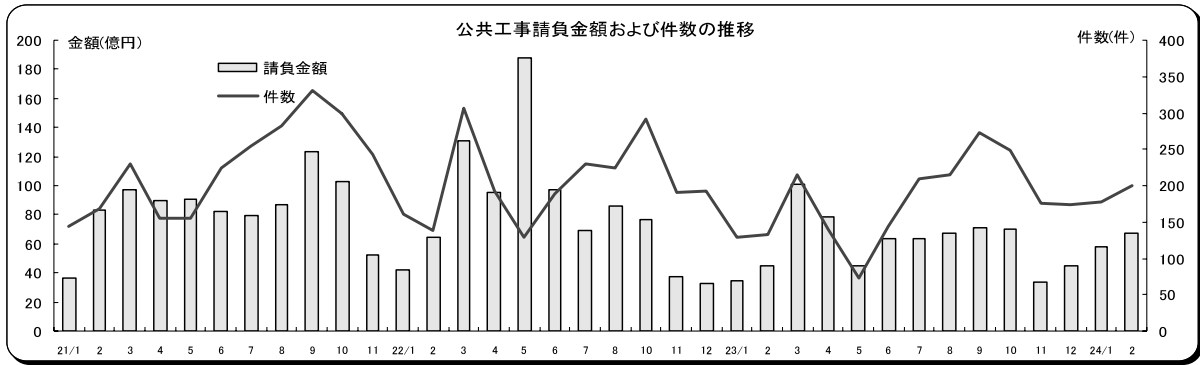
請負金額2億円以上の大型工事は、中国地域整

備局発注の鳥取西道路本高第2高架橋鋼上部工事、同第1高架橋鋼上部工事、鳥取中部ふるさと広域連合発注の新斎場建築工事があった。

公共工事請負金額(平成23年4月～平成24年2月累計) (単位=億円、%)

発注者別	前年同期比		地区別		前年同期比		工種別		前年同期比	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
国	135.9	52.2	東部	249.0	69.8	土木	445.6	76.3		
独立行政法人等	15.1	365.7	八頭	53.7	60.1	建築	124.9	90.3		
鳥取県	279.2	89.0	中部	117.2	88.6	電気	32.5	67.5		
市町村	195.0	86.1	西部	203.8	98.9	管	27.7	121.3		
その他	37.7	154.7	日野	39.1	87.9	測・調・設	25.0	112.8		
合計	662.9	79.9				その他	7.1	51.6		

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



【住宅着工】 総数は3ヶ月ぶりで減少

2月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が156戸（前年比+28.9%）と3ヶ月ぶりで前年を上回った。

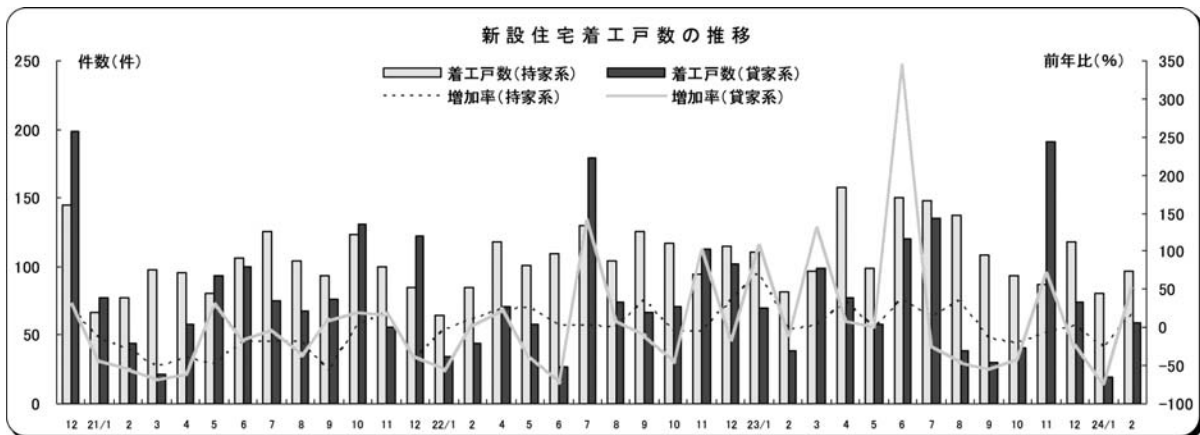
用途別では、持家は95戸（同+18.8%）と6ヶ月ぶりで、貸家(給与住宅含む)は59戸(同+51.3%)と3ヶ月ぶりで、前年を上回った。分譲住宅は2戸と前年との増減なかった。

地区別では、鳥取市、米子市、境港市は持家、貸家ともに前年を上回った。倉吉市は持家で前年

を上回ったが、貸家で前年を下回った。郡部は持家で前年を下回り、貸家はなかった。

地区別新設住宅着工戸数(平成24年2月) (単位=戸、%)

	総数	前年同期比		持家	前年同期比		分譲住宅	前年同期比		貸家系	前年同期比	
		総数	持家		分譲住宅	貸家系						
合計	156	28.9	95	18.8	2	0.0	59	51.3				
鳥取市	34	70.0	28	47.4	1	-	5	400.0				
米子市	63	61.5	29	26.1	0	0.0	34	142.9				
倉吉市	23	35.3	9	800.0	0	-	14	▲12.5				
境港市	16	100.0	9	12.5	1	-	6	-				
郡部	20	▲45.9	20	▲31.0	0	-	0	-				



消 費

【百貨店売上】 2ヶ月ぶりで増加

2月の県内3百貨店の売上高は、13億57百万円（前年比▲4.5%）と2ヶ月ぶりで前年を下回った。

品目別では、身回品(同▲10.3%)と、サービスその他(同▲24.8%)は2ヶ月連続で前年を下回った。衣料品(同▲8.9%)、食堂・喫茶(同▲8.9%)と、家庭用品(同▲22.1%)はともに2ヶ月ぶりで前年を下回った。雑貨(同+9.8%)は2ヶ月連続で前年を上回った。

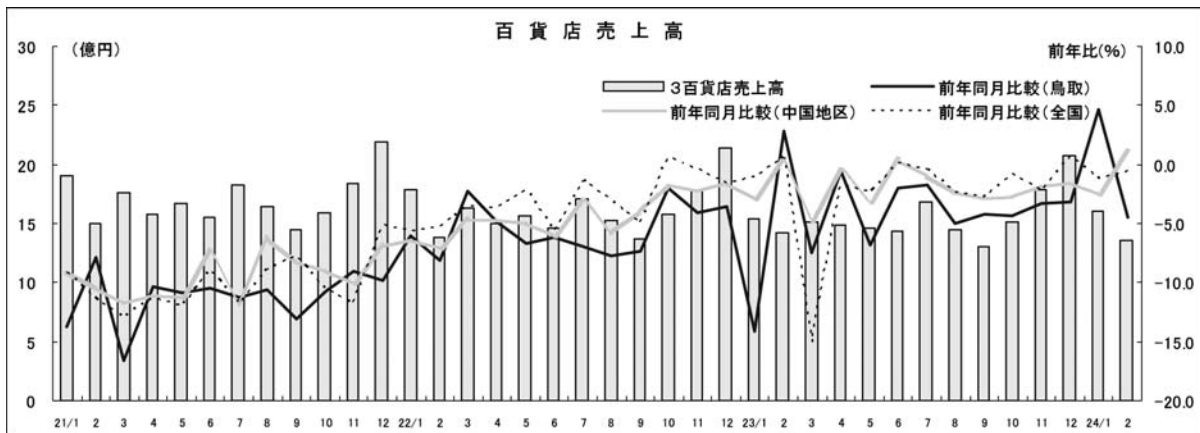
全国の売上高は前年比▲0.5%と2ヶ月連続で前年を下回り、中国地区は同+1.0%と8ヶ月ぶりで前年を上回った。

百貨店売上高

(単位=百万円、%)

	24年 2月	前年 同月比
合 計	1,357	▲ 4.5
衣 料 品	522	▲ 8.9
身 回 品	118	▲10.3
雑 貨	238	9.8
家 庭 用 品	69	▲22.1
食 料 品	362	2.1
食 堂・喫 茶	31	▲ 8.9
サ ー ビ ス 他	16	▲24.8

注：単位未満四捨五入



【自動車販売】 5ヶ月連続で増加。

2月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,612台（前年比+23.1%）と5ヶ月連続で前年を上回った。

車種別にみると、乗用車が1,121台（同+24.4%）と6ヶ月連続で前年を上回った。内訳は、普通車が492台（同+27.5%）と5ヶ月連続で、小型車が629台（同+22.1%）と6ヶ月連続で前年を上回った。軽自動車は1,387台（同+24.3%）と5ヶ月連続で前年を上回った。バスは2台（同▲50%）と4ヶ月ぶりで前年を下回った。貨物車等は102台（同+2.0%）と5ヶ月連続で前年を上回った。

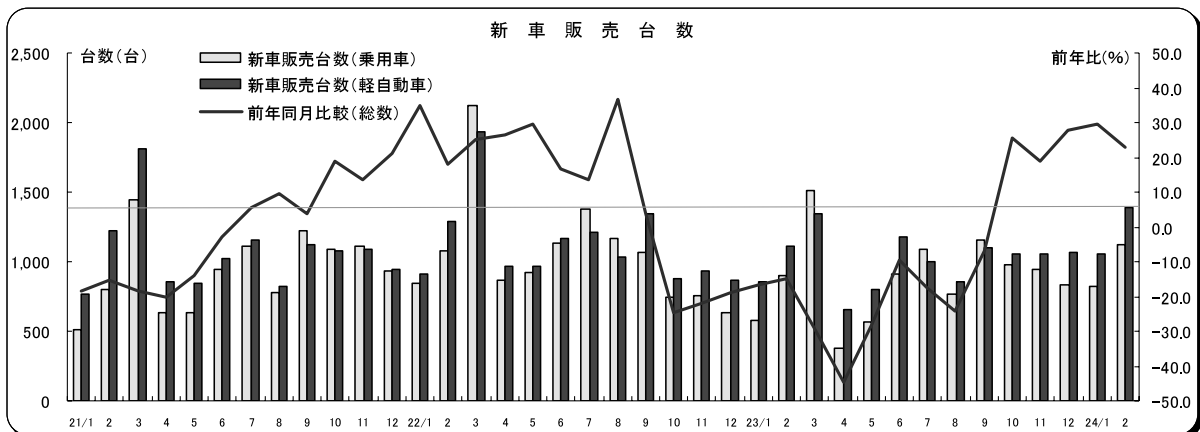
また、中古車は318台（同▲8.4%）と2ヶ月ぶりで前年を下回った。

自動車販売台数

(単位=台、%)

	24年 2月	前年 同月比
新車合計	2,612	23.1
乗 用 車	1,121	24.4
普 通 車	492	27.5
小 型 車	629	22.1
貨物車等	102	2.0
バ ス	2	▲50.0
軽自動車	1,387	24.3
中古登録車	318	▲ 8.4

資料＝ 鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は2ヶ月ぶりの0.6倍台～

2月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は3,957人（前年比▲3.5%）と4ヶ月ぶりで前年を下回り、新規求職者数は3,276人（同▲9.2%）と5ヶ月ぶりで前年を下回った。新規求人倍率（季調済）は1.26倍と前月（1.14倍）を0.12ポイント上回った。有効求人倍率（季調済）は0.69倍と前月（0.71倍）を0.02ポイント下回り2ヶ月ぶりで0.6倍台となった。

新規求人数の一般は、製造業（前年差▲67人・▲24.8%）、情報・通信業（同▲65人・▲77.4%）等の業種で減少し、2,318人（同▲209人・▲8.3%）となった。パートは、製造業（同+45人・+45.5%）、医療・福祉（同+51人・+23.1%）、宿泊・飲食サービス（同+67人・+24.3%）等で増加し、1,639人（同+65人・+4.1%）となった。

雇用保険受給者実人員は3,327人（前年比+18.1%）と3ヶ月連続で前年を上回った。

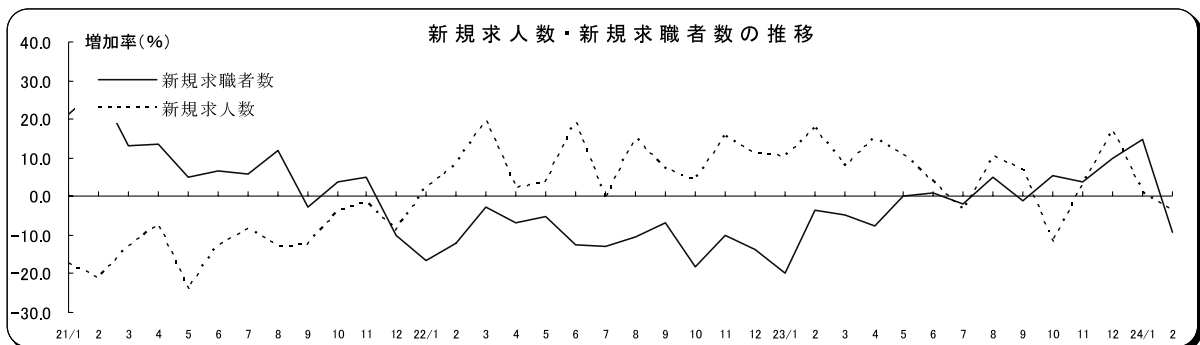
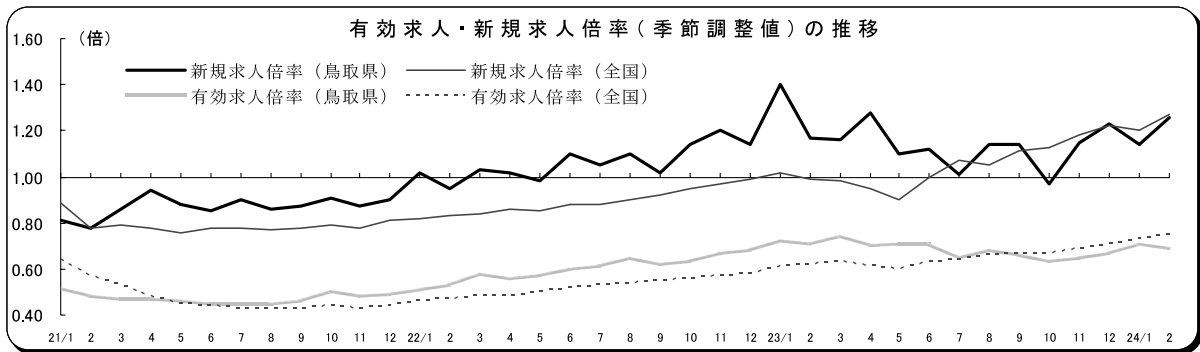
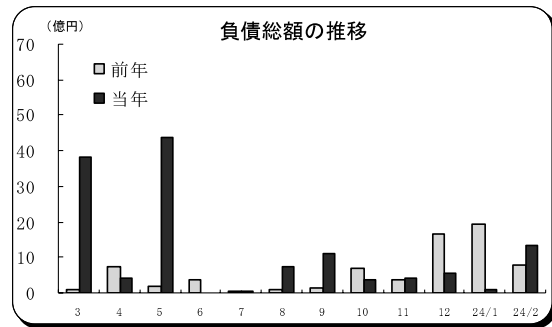
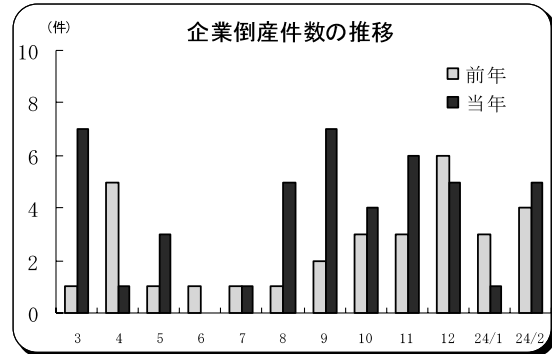
雇用調整助成金計画届受理状況（2月、休業対象）は159事業所、3,272人（前年差+169人・前年比+5.4%）と増加している。

企 業 倒 産

～倒産件数、負債額ともに増加～

2月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調、負債総額1千万円以上）は、5件で13億30百万円（件数で前年比+1件、負債総額で同+5億30百万円）。前月との比較では、件数は4件、負債総額は12億50百万円ともに増加した。

大口倒産（負債額1億円以上）は4件だった。



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電 力を除く 需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億 円	円/ドル
19 年	1.8	▲ 3.0	1.6	0.9	▲ 0.7	839,314	731,359	113.12	3. 7. 1	5.50	21.11.10	1.85
20 年	▲ 4.1	▲ 14.1	▲ 12.3	▲ 6.3	▲ 4.2	810,181	789,548	90.28	3.11.14	5.00	21.12.10	1.65
21 年	▲ 2.4	▲ 20.6	▲ 14.2	▲ 32.6	▲ 10.1	541,706	514,994	92.13	3.12.30	4.50	22. 3.10	1.60
22 年	2.3	7.0	▲ 5.2	31.7	▲ 3.0	673,996	607,650	81.51	4. 4. 1	3.75	22. 4. 9	1.65
23. 2	(1-3)	11.5	19.5	6.6	0.6	55,890	49,387	81.68	18. 7.14	0.40	23. 2.10	1.65
3	▲ 1.8	9.1	▲ 11.0	▲ 2.0	▲ 15.0	58,612	56,749	82.84	19. 2.21	0.75	23. 3.10	1.60
4		▲ 0.2	31.4	▲ 10.4	▲ 1.8	51,566	56,215	81.60	20.10.31	0.50	23. 4. 8	1.70
5	(4-6)	10.8	25.5	▲ 6.9	▲ 2.4	p 47,608	p 56,145	81.60	20.12.19	0.30	23. 5.10	1.55
6	▲ 0.4	17.7	6.0	▲ 0.7	0.1	57,755	57,069	80.42	20.12.19	0.30	23. 6.10	1.50
7		3.8	5.7	0.0	▲ 0.2	57,818	57,094	77.59	20.12.19	0.30	23. 7.10	1.50
8	(7-9)	2.2	9.3	▲ 0.7	▲ 0.2	53,575	61,328	76.58	20.12.19	0.30	23. 8.10	1.35
9	1.7	9.6	▲ 9.3	2.1	▲ 3.6	59,807	56,803	76.70	20.12.19	0.30	23. 9. 9	1.40
10		1.2	24.3	3.6	▲ 0.8	55,128	57,866	78.81	20.12.19	0.30	23. 9. 9	1.40
11	(10-12)	13.0	21.0	0.0	▲ 2.2	51,977	58,824	78.01	20.12.19	0.30	23. 9. 9	1.40
12	▲ 0.6	6.4	1.5	15.1	0.7	56,237	58,288	77.57	20.12.19	0.30	23. 9. 9	1.40
24. 1		5.8	24.6	12.0	0.9	45,102	59,852	76.30	20.12.19	0.30	24. 3. 9	1.35
2		8.9	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 0.5	54,409	54,079	80.49	20.12.19	0.30	24. 3. 9	1.35
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		みずほコーポレート銀行		

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気動向指数				電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先行 指数	一 指 数	遅 指 数	先行 指数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
19 年	599,830	213,383				3,894.2	▲ 0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲ 17.3	
20 年	594,915	213,930				3,952.3	1.5	979.9	4.3	2,274	87,650	▲ 3.3	
21 年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4	2,759	98,950	11.5	
22 年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0	
23. 2	586,936	216,460	r 50.0	r 81.3	r 33.3	366.0	6.2	67.8	▲ 5.7	133	4,446	▲ 31.2	
3	586,635	216,478	r 50.0	r 62.5	r 33.3	333.2	1.5	75.1	▲ 6.2	215	10,082	▲ 23.2	
4	584,982	216,219	50.0	50.0	r 50.0	334.5	0.1	68.0	▲ 8.7	141	7,877	▲ 17.6	
5	585,199	217,119	31.3	0.0	r 33.3	284.8	▲ 3.4	66.4	▲ 9.8	73	4,488	▲ 76.2	
6	584,991	217,211	37.5	37.5	r 33.3	282.4	▲ 2.3	75.7	▲ 6.0	144	6,372	▲ 34.6	
7	584,860	214,304	25.0	37.5	r 33.3	319.4	▲ 2.0	80.1	▲ 9.9	210	6,360	▲ 8.7	
8	584,757	217,456	50.0	52.5	r 33.3	335.4	▲ 11.2	77.2	▲ 11.1	215	6,743	▲ 4.0	
9	584,733	217,494	37.5	25.0	r 33.3	338.7	▲ 10.9	75.7	▲ 9.3	273	7,092	6.2	
10	585,475	213,183	r 37.5	31.3	r 20.0	293.2	▲ 6.7	74.4	▲ 11.7	248	6,986	▲ 9.3	
11	585,528	213,360	62.5	50.0	40.0	275.5	▲ 8.4	69.1	▲ 6.3	175	3,358	▲ 9.7	
12	585,275	213,365	68.8	75.0	40.0	309.5	▲ 2.3	71.0	▲ 4.3	173	4,472	36.9	
24. 1	584,933	213,357	57.1	71.4	37.5	363.8	▲ 3.4	67.7	▲ 4.9	177	5,823	68.3	
2	584,624	213,324				357.6	▲ 2.3	66.1	▲ 2.5	200	6,709	50.9	
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)			

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ-売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
19 年	▲ 6.1	▲ 6.8	3,205	▲ 18.0	1,837	▲ 17.7	1,368	▲ 18.4	24,806	▲ 3.9	41,239	1.5
20 年	▲ 6.0	6.6	2,954	▲ 7.8	1,694	▲ 7.8	1,260	▲ 7.9	23,088	▲ 6.9	39,883	▲ 0.7
21 年	▲ 11.6	▲ 5.4	2,076	▲ 29.7	1,155	▲ 31.8	921	▲ 26.9	20,515	▲ 11.1	41,602	▲ 5.5
22 年	21.3	▲ 8.6	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1
23. 2	10.1	▲ 1.7	121	▲ 6.2	82	▲ 3.5	39	▲ 11.4	1,421	2.8	3,369	3.1
3	9.9	▲ 2.7	196	43.1	97	3.2	99	130.2	1,506	▲ 7.5	3,210	r▲ 1.0
4	▲ 19.8	▲ 5.6	235	24.3	158	33.9	77	8.5	1,495	▲ 0.5	p 3,562	p▲ 1.9
5	▲ 12.5	▲ 3.5	157	▲ 1.3	99	▲ 2.0	58	0.0	1,462	▲ 6.8	3,484	▲ 0.8
6	▲ 11.4	▲ 6.6	270	98.5	150	37.9	120	344.4	1,437	▲ 2.0	3,498	▲ 0.1
7	▲ 9.8	▲ 8.9	283	▲ 8.4	148	13.8	135	▲ 24.6	1,676	▲ 1.8	3,684	1.1
8	▲ 7.5	▲ 16.2	181	1.7	145	39.4	36	▲ 51.4	1,452	▲ 5.0	3,932	▲ 4.3
9	▲ 9.1	▲ 14.0	138	▲ 28.5	108	▲ 14.3	30	▲ 55.2	1,308	▲ 4.2	3,342	▲ 3.8
10	▲ 11.8	▲ 14.4	134	▲ 28.7	93	▲ 20.5	41	▲ 42.3	1,511	▲ 4.4	3,330	▲ 3.4
11	▲ 9.5	▲ 14.4	278	34.3	87	▲ 7.4	191	69.0	1,786	▲ 3.3	3,470	▲ 1.4
12	▲ 3.2	▲ 13.0	192	▲ 11.5	118	2.6	74	▲ 27.5	2,068	▲ 3.2	4,030	▲ 5.0
24. 1	▲ 0.6	▲ 11.5	100	▲ 44.4	81	▲ 26.4	19	▲ 72.9	1,609	4.7	4,060	0.9
2			156	28.9	97	18.3	59	51.3	1,357	▲ 4.5	3,143	▲ 6.7
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録		鳥 取 市		新 規 有 効		事業所規模 30人以上	
	台	%	台	%	台	%	17年=100	%	倍 (季節調整済)		17年=100	%
19 年	11,923	▲ 7.8	14,492	▲ 6.6	4,393	▲ 9.6	100.6	▲ 0.2	1.19	0.75	95.6	▲ 3.6
20 年	11,091	▲ 7.0	13,613	▲ 6.1	3,859	▲ 12.2	102.5	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9
21 年	11,220	1.5	12,727	▲ 4.9	4,441	15.1	101.4	▲ 1.1	0.86	0.47	95.9	▲ 0.6
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	100.0	▲ 1.4	1.05	0.60	91.3	▲ 4.8
23. 2	901	▲ 16.0	1,116	▲ 13.5	347	2.7	99.4	▲ 1.1	1.17	0.71	89.3	▲ 3.1
3	1,512	▲ 28.6	1,343	▲ 30.4	570	16.6	99.6	▲ 1.0	1.16	0.74	90.2	▲ 1.2
4	382	▲ 56.2	654	▲ 32.2	495	8.1	99.7	▲ 0.3	1.28	0.70	90.5	0.3
5	570	▲ 38.2	802	17.1	378	14.9	100.0	▲ 0.1	1.10	0.71	90.2	▲ 1.0
6	915	▲ 19.5	1,173	5.0	370	▲ 14.0	99.9	▲ 0.3	1.12	0.71	90.2	▲ 0.9
7	1,092	▲ 20.8	1,004	▲ 17.2	309	▲ 11.5	100.0	0.4	1.01	0.65	89.8	▲ 1.4
8	765	▲ 34.6	853	▲ 17.3	343	9.6	100.1	0.4	1.14	0.68	89.7	▲ 1.6
9	1,152	7.7	1,100	▲ 18.0	335	▲ 11.4	100.0	0.4	1.14	0.68	89.8	▲ 1.1
10	977	32.2	1,059	21.2	331	▲ 12.0	99.8	0.1	0.97	0.63	87.6	▲ 2.9
11	946	25.6	1,058	13.0	328	▲ 3.5	99.8	0.3	1.15	0.65	89.4	▲ 1.6
12	831	30.7	1,062	22.9	359	▲ 3.8	99.7	0.2	1.23	0.67	86.7	▲ 4.2
24. 1	824	41.8	1,054	22.4	241	10.6	99.8	0.4	1.14	0.71		
2	1,121	24.4	1,387	24.3	318	▲ 8.4	99.9	0.5	1.26	0.69		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食料品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
19 年	293,925	▲ 1.7	304,452	▲ 0.4	73,362	28.0	55,576	▲ 1.1	117,176	13.6	21,183	10.9
20 年	283,792	▲ 3.4	306,564	▲ 0.3	74,001	0.9	59,509	7.1	107,212	▲ 8.5	20,846	▲ 1.6
21 年	288,190	1.5	286,635	▲ 5.2	39,700	▲ 46.4	32,975	▲ 44.6	119,072	11.1	16,526	▲ 20.7
22 年	286,149	▲ 0.7	287,488	0.4	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
23. 2	264,038	16.8	239,809	1.4	5,125	16.8	3,309	37.8	9,376	19.7	1,995	76.5
3	262,242	▲ 18.1	241,064	0.9	5,625	6.2	4,761	37.0	10,526	97.4	1,424	35.6
4	279,309	▲ 6.7	24,808	▲ 0.6	5,844	13.8	3,982	5.0	11,719	25.2	1,204	6.4
5	236,283	▲ 22.4	239,568	▲ 0.5	4,403	▲ 3.0	3,700	2.6	18,363	24.1	1,409	8.3
6	234,322	▲ 13.7	395,505	7.9	5,243	11.6	3,779	▲ 19.1	12,140	85.1	2,517	45.6
7	244,252	▲ 24.4	348,030	▲ 1.6	5,318	1.4	4,091	55.0	5,648	0.0	1,471	35.7
8	269,982	▲ 12.7	253,261	▲ 1.2	5,357	2.8	6,133	19.2	5,980	▲ 7.5	1,030	15.2
9	274,663	6.5	242,331	▲ 1.1	4,330	▲ 22.0	3,374	8.6	6,786	▲ 14.1	1,071	▲ 5.6
10	268,082	▲ 6.0	242,599	▲ 0.5	4,986	▲ 8.0	3,785	43.4	23,212	12.5	2,026	30.9
11	249,403	▲ 4.1	245,588	▲ 3.2	4,190	▲ 16.0	3,291	2.5	20,830	16.9	1,983	7.4
12	303,375	▲ 4.3	532,536	1.3	3,600	▲ 33.6	4,619	22.6	13,894	88.9	1,838	29.5
24. 1	274,473	▲ 21.1	245,604	2.8	3,509	▲ 24.4	3,881	1.6	13,408	41.6	1,474	▲ 0.2
2	293,350	11.1			3,413	▲ 33.4	3,555	7.6	9,433	0.6	1,408	▲ 29.4
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸出金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
19 年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	52	▲ 22.4	21,034	▲ 24.8
20 年	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	955	57.6	1,123	133.0	79	51.9	29,159	38.6
21 年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲ 40.0	661	▲ 41.1	63	▲ 20.3	20,064	▲ 31.2
22 年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲ 49.3	328	▲ 51.8	32	▲ 49.2	8,365	▲ 58.3
23. 2	19,781	2.4	11,196	0.8	59	227.8	38	226.2	4	▲ 20.0	800	▲ 46.3
3	19,845	1.7	11,208	▲ 0.6	77	51.0	117	43.7	7	600.0	3,820	3720.0
4	20,222	4.0	11,005	▲ 0.7	43	22.9	45	▲ 28.0	1	▲ 80.0	400	▲ 46.2
5	20,399	3.3	11,029	▲ 1.4	82	134.3	75	37.5	3	200.0	4,360	2080.0
6	21,052	4.1	11,018	▲ 1.1	30	11.1	21	▲ 52.9	0	—	0	—
7	20,870	3.9	11,039	▲ 1.2	47	291.7	36	286.8	1	0.0	50	0.0
8	20,799	4.0	11,009	▲ 1.3	113	145.7	151	386.6	5	400.0	756	656.0
9	20,536	4.0	11,095	▲ 0.7	39	333.3	42	976.9	7	250.0	1,108	847.0
10	20,321	2.7	11,024	▲ 0.8	41	355.6	47	2852.8	4	33.3	372	▲ 46.9
11	20,554	3.4	10,986	▲ 0.9	46	70.4	39	321.0	6	100.0	402	3.1
12	20,702	3.3	11,091	▲ 0.7	9	0.0	5	15.4	5	▲ 16.7	556	▲ 66.8
24. 1	20,305	2.7	11,022	▲ 1.1	66	▲ 9.6	64	▲ 5.8	1	▲ 66.7	80	▲ 95.9
2	20,342	2.8	11,038	▲ 1.4	73	23.7	47	24.3	5	25.0	1,330	66.3
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例① ～Q & A～ 役員退職給与

Q 役員退職給与の適正額について教えてください。

A 役員退職給与は、支給額が役員退職給与として適正な額であれば損金になりますが、支給額が適正であるかどうかは、その人の在職期間、退職の事情、同規模同業他社の役員退職給与の支給状況等から判断することとされています。

この場合、一般的には 役員最終月額給与×役員在職年数×功績倍率 という算式で判断するケースが多いようですが、これも絶対的な方法でもなく、例えば役員最終月額が病気等により極端に下げられているような場合には、他の方法も用いて判断するケースもあります。

功績倍率は3.0程度ではないかということが良く言われていますが、仮に功績倍率が4.0とか5.0であっても、同規模同業他社の役員退職給与の支給状況等から見て、あまり開差がないようであれば「適正」ということになります。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル24.4～

相談事例② ～Q&A～ 退職前に一時金として支給した企業年金

Q 企業年金を退職時に一時金として支給するものは退職所得ですが、退職前に支給する場合はどうなりますか。

A 退職時に支給する場合又は退職後に年金をまとめて支給する場合も、退職所得となります。退職前に支給する場合は一時所得となります。

相談事例③ ～Q&A～ 学校の給食費と消費税

Q 学校教育法第1条に規定する小学校や中学校では、学校給食法に基づく給食を児童・生徒に実施していますが、この給食について保護者が負担する給食費は、消費税が非課税となるのでしょうか。

A 学校給食は、学校教育法に規定する学校（小学校、中学校、中等教育学校の前期課程又は盲学校、聾学校若しくは養護学校の小学部若しくは中学校）において教育の目的を実現するために実施されるものですから、いわば教育の一環として行われるものといえます。

しかしながら、学校教育に係る役務の提供で消費税が非課税となるものは、授業料、入学金及び入園料、施設設備費、入学又は入園のための試験に係る検定料、在学証明、成績証明その他学生、生徒、児童又は幼児の記録に係る証明に係る手数料及びこれに類する手数料を対価とする役務の提供に限られます。

ご質問の給食費は、これらの料金等のいずれにも該当しませんから、非課税にはなりません。

（参考） 消費税法6条1項、消費税法別表第一第11号、消費税法施行令14条の5、
消費税法基本通達6-11-4

～相談ジャーナル24.4～

相談事例④ ～Q&A～ アパートの取得価額

Q 叔母から土地と中古アパートを併せて1,500万円で購入し、契約書にアパートを259万円と記載しました。この金額はアパートの固定資産評価額159万円に、直前に修繕等があったのでその修繕費100万円を加算したものです。

叔母は、このアパートの収入を不動産所得として申告しており、22年分の決算書では未償却残高が208万円となっていました。

私が取得したこのアパートの減価償却費を計算するにあたり、所得価額を259万円とすべきか、叔母の未償却残高の208万円とすべきか教えてください。

A 著しく低い価額で財産を譲り受けた場合は、その対価と財産の時価との差額に相当する金額について贈与があったものとみなされ、贈与税の課税の対象となり、また、譲り受けた財産については、贈与者の取得価額をそのまま引き継ぐことになります。

したがって、このアパートが著しく低い価額で譲り受けた場合であれば、叔母の取得価額が引き継がれることになり、叔母の未償却残高及び直前の修繕等に基づき減価償却費を計算することになります。

しかしながら、今回の契約の場合、固定資産評価額、未償却残高等を考慮すると、著しく低い価額で財産を譲り受けたものとは言えず、通常の売買と同様、契約書に記載された259万円を取得価額として減価償却費を計算しても良いと思われます。

親族等から著しく低い価額で財産を譲り受けた場合を除き、一般的な財産の譲り受けの場合、前所有者の未償却残高については、前所有者の譲渡所得の計算には必要ですが、財産を取得した者の取得価額の計算には影響を及ぼすことはありません。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル24.4～

鳥取銀行では『税務相談室』のほかにもさまざまなサービスを行っています。
先月に続き、当行の地域ビジネス推進室を巻末で紹介しています。各種相談会、セミナーの開催を始め様々な業務内容により専門的なご提案・ご支援を行っております。
関心がおありの方は、是非お問合せ下さい。

鳥取銀行 地域ビジネス推進室のご紹介



鳥取銀行地域ビジネス推進室は、地域金融機関として"ビジネスマッチング"や"事業継承"、"M&A"など多様化したお客様のニーズにお応えすべく、今まで以上に踏み込んだより専門的なご提案・ご支援を行うことを目的として設立されました。地元経済発展の為、積極的に業務に取り組んでおります。

地域ビジネス推進室 業務内容

ビジネスマッチングによるお取引先のご紹介

- 商談会の開催やお取引先同士の引き合わせなどネットワークを活用してお客様のニーズに対応します。

事業承継・M&Aに関するサポート

- お客様の抱える問題を把握し、対策の検討とご提案および外部専門機関との連携を行います。また、業容拡大や事業継承の為のM&Aについてもアドバイザー業務を行います。

医療・介護・福祉関連のビジネスサポート

- 専門的な知識や情報が必要である医療・介護・福祉分野に対して、当室専担者が幅広くサポートします。

産官学連携による地域活性化のお手伝い

- 産学官連携による共同研究や、企業誘致のご支援、鳥取県 J-VER コーディネート業務など、地域産業の活性化に貢献します。

各種経営情報のご提供

- セミナーの企画・開催や各種コンサルタントのご紹介によりお客様のニーズに対応します。

アグリビジネスに関するサポート

- ビジネスモデル構築から販路開拓まで当室担当者が総合的にサポートします。

海外事業展開への情報提供

- 日本貿易振興機構(JETRO)等の外部機関との連携により、お取引先の海外展開をサポートします。

商談会・セミナーの開催実績

平成23年

4月

・商談力強化セミナー(鳥取市)

【共催】米子商工会議所
【講師】株式会社アルマ経営研究所
経営コンサルタント 高橋志織氏

6月

・とりぎん事業承継セミナー(鳥取市・米子市)

【共催】中小機構中国支部
【講師】中小機構中国支部
事業承継コーディネーター 金原光広氏
株式会社日本M&Aセンター
執行役員 統括事業本部 金融法人部長 安丸良広氏

・とりぎん食品商談会(米子市)

【共催】鳥取県、鳥取県産業振興機構
日本政策金融公庫鳥取支店農林水産事業
【参加バイヤー】株式会社大近(大阪府)、株式会社トップ(東京都)
株式会社ハローズ(広島県)

8月

・山陰海岸ジオパーク観光PR事業 「山陰海岸ジオパークの絵を描こう！」

【共催】但馬銀行

11月

・地方銀行フードセレクション2011 (東京ビッグサイト)

地方銀行37行が主催の食品展示商談会。
全国の食品関連事業者612社が出展し、2日間でのべ1万人が来場。



地方銀行フードセレクション2011の様子

12月

・とりぎん医療経営セミナー(岡山市・津山市)

【共催】岡山県保険医協会
【講師】株式会社川原経営総合センター
病院コンサルティング部 参与 岩田常昭氏

平成24年

2月

・とっとり経営戦略スクール(鳥取市・米子市)

【共催】鳥取県
【講師】株式会社タナベ経営
ネットワーク本部 副本部長 三浦保夫氏
ネットワーク本部 部長 田中一司氏

連絡先 〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地 株式会社 鳥取銀行 ふるさと振興部 地域ビジネス推進室

TEL 0857-37-0274

FAX 0857-37-0222

経 済 日 誌

12年3月

鳥 取 県 内

- 1日 県西部の農家5835人で運営する米川土地改良区は、2003年から11年度の会計処理で1億円以上の使途不明金が見つかったと発表した。国や県の補助金も含まれており、県は改良区に返還を求める方針である。
- 倉吉市は、260億3100万円の2012年度一般会計予算案を発表した。11年度予算比2.4%減となり4年ぶりに前年度を下回った。雇用確保、災害対策に重点配分をおこなった。
- 6日 境港市教育委員会は、2015年度に稼働させる給食センターを、市立第二中学校の東側隣接地に建設する方針を決めた。市中央部に位置し配送しやすい点が選定理由。建設場所は個人所有の農地で市が5000万円で取得する。
- 8日 ソフトバンクは、米子市の崎津工業団地一体を想定した大規模太陽光発電所（メガソーラー）の建設について三井物産と提携して実現を目指す方針を明らかにした。特別目的会社（SPC）を設立し、2013年度までの運用開始を目標に掲げた。
- 12日 ナノオプトニクス・エナジーは、米子市内で計画し今春に試作を始める小型電気自動車（EV）について、三輪車とし75万円から100万円の販売価格を想定していると発表した。
- 14日 米子市の野坂市長は、東日本大震災で生じたがれきを受入れる方針を決めた。がれきの受入れを決めた地方公共団体は山陰両県で初めて。
- 22日 湯梨浜町議会は、議員定数を現在の17から12に大幅削減する条例改正案を可決した。
- また、翌23日には八頭町議会も、議員定数を現在の18から16に削減する条例改正案を可決した。ともに来年4月におこなわれる選挙から施行される。
- 23日 8月から県内で展開される「国際まんが博」のPR看板と「国際マンガサミット鳥取大会」の残日数計が、米子市弥生町のJR米子駅前広場に設置された。平井知事ほかサミット実行委員会のメンバーが除幕式をおこない、催しの成功を願った。
- 29日 中国の格安航空会社（LCC）・春秋航空（上海市）が運行するチャーター機が、米子空港に到着した。到着ロビーでは兼主催の歓迎イベントが開かれた。
- 「中海・宍道湖・大山圏域市長会」の設立総会が、松江市でおこなわれた。総会では2012年度の事業計画などを決めた。
- 米子、境港、松江、安来の4市に出雲市を加え、鳥取県西部町村会（7町村）がオブザーバーで参加した。
- 30日 鳥取環境大学は2012年度の入学手続きを締め切った結果、296人が手続きを済ませ9年ぶりに定員を満たすことが確実にできたと発表した。公立化に伴う授業料の減額、学部再編（2学部2学科）が作用したとみられる。

国内・海外

- 7日 人事院は、退職金と将来の年金が官民比較で、2010年度は国家公務員が約400万円上回ったと発表した。川端総務相と安住財務相に格差是正を要請し、政府は国家公務員退職手当を引き下げる改正法案を12年度中に提出する。
- 8日 財務省は、1月の国際収支速報で海外とのモノやサービス、投資などの取引状況を示す経常収支が4373億円の赤字となったと発表した。赤字額は1985年以降最大で、月間の経常収支の赤字は2009年1月以来3年ぶりとなった。
- 内閣府は、2011年10月から12月期の国内総生産（GDP）改定値を発表した。物価変動を除いた実質で前期比0.2%減、年率換算で0.7%減となり速報値から1.6%上方修正した。企業の設備投資が大幅に伸びていることを反映した。
- 9日 東京株式市場はギリシャの債務削減交渉の進展、外為市場での円安などから幅広い銘柄が買われ大幅高となった。日経平均株価（225種）は取引期間中として2011年8月1日以来、7ヶ月ぶりで1万円の大台を一時回復した。
- 13日 日銀は、金融政策決定会合で3月末に期限を迎える日本経済の成長基盤強化のための融資制度の機能拡充を決めた。ドル建て融資の新設、融資枠を3兆5千億円から5兆5千億円に2兆円増額などで、期限も2年間延長する。
- 14日 2012年の春闘は、全体の相場形成に影響力を持つ自動車や電機などの主要企業が労働組合に回答した。東日本大震災や歴史的な円高などに伴う業績の悪化を反映し、年間一時金（ボーナス）は軒並み前年実績を下回った。
- 22日 財務省は、2月の貿易統計（速報、通関ベース）で輸出から輸入を差し引いた貿易収支が329億円の黒字だったと発表した。黒字は5ヶ月ぶりとなった。
- 政府、民主党は、2012年度予算案が3月末までに成立しない場合に備えて、4月1日からの支出分で必要となる暫定予算案の編成作業に入る方針を確認した。暫定予算編成は1998年の橋本内閣以来14年ぶりとなる。
- なお、30日に暫定予算は参議院にて可決、成立した。
- 28日 厚生労働省は経済連携協定（EPA）に基づいて来日したインドネシア人とフィリピン人の介護福祉士候補者が初めて受験した2011年度国家試験で、36人が合格したと発表した。合格率は37.9%。
- 29日 東京電力は、公的資金1兆円の資本注入を政府の原子力損害賠償支援機構に申請した。東電は今後10年間の経営改革の道筋を示す「総合特別事業計画」を4月半ばに政府へ提出し、政府は7月にも東電を実質国有化する。